既存住宅を性能評価の対象に

関係諸規定を施行

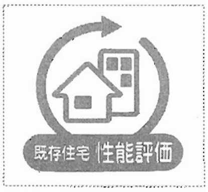
国交省

国土交通省は、既存住宅を性能評価・表示の対象とするための「住宅品質確保促進法施行規則」と「日本住宅性能表示基準・評価方法基準」などの改定・制定を20日に公布、同日付で施行した。今月下旬から既存住宅に対応した評価員の講習会を行う。

既存住宅性能の適切な提供やストックの有効活用の観点から、すべての既存戸建て・共同住宅を対象に、現況や性能を客観的に検査・評価するもの。評価するのは、新築住宅と同じく品確法に基づく指定住宅性能評価機関で、目視による壁や床、天井などの部位別の現況調査を実施。腐朽や蟻害の現状についても、別途評価可能とするほか、構造の安定や空気環境、高齢者への配慮といった個別性能についての評価も選択性として実施できる。また、性能評価書に添付する標章（マーク）も新たに規定した（図参照）。

今月下旬から、既存住宅評価の講習会を実施し、9月以降に、評価員の受講状況を踏まえて、指定住宅性能評価機関の中から既存住宅を評価する機関を指定。既存住宅の性能表示制度を開始する。

関係する規則や基準は国土交通省のホームページ（http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/index.html）に掲載。



7月の前払い保証実績

件数増、金額は減

保証事業会社協会

保証事業会社協会のまとめによると、北海道、東日本、西日本の3保証会社が7月に取り扱った前払い保証件数は3万6914件と前年同月比2・7％増となったものの、取り扱い工事の総額（請負金額ベース）は1兆7726億円と4・2％減だった。今年4月からの累計でも、保証件数が10万3989件と前年同期を1・7％上回っているが、請負金額は6兆6284億円と2・8％下回っている。

請負金額の累計を工事場所別（都道府県単位）で見ると、28都道府県が前年同月の実績を下回っており、このうち青森、宮城、埼玉、東京、新潟、富山、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、島根、沖縄の13都府県は前年同月比で2ケタの減。特に宮城、東京、三重、沖縄の4都県は取り扱い件数も2ケタの減少となっている。

また、都道府県発注工事での前払い保証取り扱い累計額（請負金額ベース）が前年同期比2ケタ減となっている地域は12都府県を数え、市町村工事の取り扱い累計額が2ケタ減となっている地域も11都府県にのぼっている。

一方、今年4月から7月末までの工事種類別の保証実績を見ると、「土木」「電気」「管」は件数、請負金額とも前年同期を下回っているものの、「建築」は件数で前年同期比1・1％減、請負金額で6・9％減。また、「調査」「測量」「設計」も、それぞれ前年同月の請負金額を1割程度下回っている。

省エネ住宅の設計・施工技術講習

来月26日に福岡市で

建築環境・省エネ機構

建築環境・省エネルギー機構（三澤千代治理事長）は、「省エネルギー住宅の設計・施工技術講習」を9月から10月にかけて、東京など8地域で実施する。福岡は9月26日、福岡市の天神ビルで開き、申し込みは同月13日まで受け付ける。

住宅の省エネルギー基準は、平成11年3月に年間暖冷房負荷による判断の基準値の追加、断熱性能、気密性能の強化と、開口部の複層化、防露性能、換気量、暖房機器による室内空気汚染の防止、通気経路の確保の追加など大幅な改正が行われている。同機構では、これまで行ってきた「住宅断熱施工技術者講習」の内容を拡充して、今回の講習にあらため、より具体的な省エネルギー住宅の設計、施工方法について講習を実施することにした。

対象は、「平成11年省エネ基準」に基づく住宅の建設を計画している工務店や設計事務所の人、施工に携わっている人。

受講申込の希望者は、下記の問い合わせ先に「受講申込書」を請求し、必要事項を記入の上提出。先着順で申込受付後に受講票を返送する。資料代は4000円で、受講当日に支払う。いずれの会場も定員は100人。

申し込み、問い合わせ先は、建築環境・省エネルギー機構住宅研究部省エネ住宅設計・施工技術講習係（〒102－0084千代田区二番町4－5、相互二番町ビル☎03・3222・6690）。

14年度山地防災体制研修会

27日に桜島町で講習会

14年度山地防災体制研修会は、27日午前10時から鹿児島郡桜島町の桜島町中央公民館で講習会、午後1時から桜島地区直轄治山事業の現地研修を行う。なお、同日は鹿児島森林管理署の椎葉孝浩治山課長が概要を説明する。

キョクヨウ開発

あす、記念植樹祭

㈱キョクヨウ開発（山野秀明社長）は23日午後零時10分から、姶良郡蒲生町のおおくすたうん公園で、イギリス大使館のクリス・トロット一等書記官を招いて「オークの木記念植樹祭」を行う。

また当日は、インクランドカントリーハウス（山本章三社長）のオープニングセレモニーも開かれる。

問い合わせは、㈱キョ

タワー

地方公共団体

適正な品質、確保する取組みを

建設業界を疲弊させている大きな要因にダンピング受注があることは以前この欄でも触れているが、国土交通省が先日まとめた多様な発注方式を試行するための「14年度版実験計画」でも、取り組みの基本方針の一つにダンピングや不良・不適格業者の排除を挙げ、総合評価落札方式や入札時の内訳書提出などを重点試行項目として積極的に実施していく方針を[illegible]は、価格だけの競争ではなく、工期の短縮や交通規制削減、騒音低減、ライフサイクルコストなど、各工事ごとに設定した評価項目に対する技術提案を求め、価格と提案内容を総合的に評価して落札者を決めるもの。国土交通省の昨年度の試行では、最良の技術提案者が落札したケースが過半数を占めている。今後も、技術による競争を一層促すため、同方式の適用と評価方式・評価方法を拡大する方針だ。

[illegible]入札時の内訳書提出[illegible]った工事費見積りの内訳を提出することでダンピング受注の防止を目指したもの。14年度は実施を拡大する。さらに、「施工体制Gメン」を始めとしたさまざまな方法で、施工体制の確認も推進していく考えだ。

このような施策が普及すれば、根拠のない安値による受注は激減することは間違いない。問題は、これらの[illegible]体にまで広がるかだ。

地方分権が確立する中、国の施策を押し付けることはできない。また、建設市場が縮小していた平成8～12年度の間も、地域要件の設定などで、地方中小建設業向けの投資額を一定水準確保するなど、地方独自の取り組みが功を奏してことも事実。最近では、入札契約適正化法の施行や談合、贈収賄など建設業を取り巻く事件が相次[illegible]り組み内容が、地元企業の保護・育成から、透明性向上に移り始めている。しかし、一部の発注者で行われているくじ引きによる指名業者・落札業者の選定や予定価格の事前公表などは、透明性確保というよりも、問題があった場合の発注者としての責任逃れと見えてしまうものもあるし、ダンピングとも言える受注も含めた落札率の低下を評価する姿勢に[illegible]いう考えも見え隠れする。

地方公共団体は、これら目先の事象だけでなく、公共事業の発注者として事業成果に中長期的に責任を持たなければならないことを再認識すべきだ。工事の内容によって企業を適切に選定したり、極端に低い価格での落札にはその根拠をしっかり確認するのは当然の責務である。それを放棄していると言われても仕方がないような取り組みを進めている発注機関に対しては、国[illegible]り、地方発注者の体制を支援することも必要ではないだろうか。

もちろん、建設業界側も、地方公共団体や国民による不信の発端は自らにあることを自覚し、行政や国民の新たな要請に応えられる技術の研さんやマネジメント能力の向上、適正な施工体制の確保などに取り組むことが必要だ。建設投資が減り続けている中で、良質な公共事業を確保するためにも、発注者との信頼関係を再構築し、適切な契約を実現

きょうの天気

天気	風	降水確率
晴	北	0％
		0％
晴	北	0％
		0％
晴	北東	0％
		0％
晴	北東	0％
		0％

水確率：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

		鹿児島・種子・屋久地方			奄美地方		
日	曜	天気	降水確率	気温	天気	降水確率	気温
23	金	☀時々☁	10％	33° 25°	☀	10％	32° 26°
24	土	☁	40％	32° 26°	☀時々☁	10％	33° 27°
25	日	☁	40％	32° 26°	☀時々☁	20％	33° 27°
26	月	☁	40％	32° 26°	☀時々☁	30％	32° 27°
27	火	☁時々☀	30％	33° 26°	☁時々☀	30％	32° 27°

《概況》向こう一週間は、九州南部では期間の初めは晴れるが、その後は気圧の谷の影響で曇りの日が多い。

行政動静

8月22日（木）

【県庁】
- 知事……………出張
- 副知事……………午前庁外、午後在庁
- 土木部長……………在庁

【鹿児島市】
- 市長……………市内
- 木村助役……………市内

【鹿児島国道事務所】
- 所長……………在庁
- 田中副所長……………在庁
- 喜多川副所長……在庁

【川内川工事事務所】
- 所長……………庁外

【大隅工事事務所】
- 所長……………庁外

【鹿児島港湾空港工事事務所】
- 所長……………在庁

【志布志港湾工事事務所】
- 所長……………庁外

【日本道路公団鹿児島工事事務所】
- 所長……………庁外

※予定が変更になることがありますので、ご了承下さい。